

# 【別紙】年度別 業績指標(KPI)一覧

モデルケース	人が育ち・交流	産業が元気で活力	選ばれるまち	合計
47	42	33	42	164
	(4)	(2)	(11)	(再掲19含む)

通し番号	項番	モデルケース+3分野	体系コード	中分類	具体的な取組み	KPI	H27 (基準値)	H28	H29	H30	H31	H32	内容説明	担当部門(主)	担当部門(副)
1	1-1	モデルケース	1-(1)-①	①コンパクト化	立地適正化計画の策定	立地適正化計画の策定		都市機能誘導区域設定完了		居住誘導区域設定完了			居住を誘導する区域と生活サービス機能を誘導する区域を定めた立地適正化計画を策定し、将来の人口減少による既存市街地の居住密度の低下に対応した都市のコンパクト化を図ることにより、持続可能なまちづくりを進めます。	建設課	まちづくり課
2	1-2	モデルケース	1-(1)-①	①コンパクト化	市街化調整区域・都市計画区域外における「地域コミュニティゾーン」の設定	地域コミュニティゾーンの設定				設定完了			市街化調整区域、都市計画区域外に生活集落圏(地域コミュニティゾーン)を設定し、ゾーン内への人口誘導を図ることにより、持続可能な集落地域づくりを進めます。	建設課	まちづくり課
3	1-3	モデルケース	1-(1)-② (2-(4)-①)	①コンパクト化	コミュニティ組織	組織立ち上げ数(全11地区)	9地区	10地区	11地区	11地区	11地区	11地区	市内全地区に地域コミュニティ組織を設置することにより、少子高齢・人口減少社会において、地域のことは自分達で考える共助の仕組みを構築し、地域文化の存続と持続可能な集落・地域づくりを推進します。	まちづくり課	
4	1-4	モデルケース	1-(1)-② (2-(4)-①)	①コンパクト化	ふるさとセンター整備	ふるさとセンター設置数(全11カ所)	9地区	9地区	10地区	11地区	11地区	11地区	地域コミュニティ組織が設立された地区に、地域コミュニティ組織が機能的に活動できる拠点としてふるさとセンターを設置し、環境整備をすることにより地域コミュニティ組織の支援を推進します。	まちづくり課	
5	1-5	モデルケース	1-(2)-①	②公共交通	コミュニティバス	コミュニティバス利用者数	123,000人	140,000人	165,000人	190,000人	195,000人	200,000人	市街地の公共交通の基幹路線として、コミュニティバスを主要な公共・医療・商業施設などを経由しながら、見附・今町市街地間にて巡回運行します。	企画調整課 (都市政策室)	
6	1-6	モデルケース	1-(2)-①	②公共交通	コミュニティバス	バス待ち時間間隔の向上	35分	30分	30分	20分	20分	20分	コミュニティバスの運行本数の増加により、待ち時間の短縮を図り、利用者の利便性の向上を図ります。	企画調整課 (都市政策室)	
7	1-7	モデルケース	1-(2)-①	②公共交通	多機能バス待合所の設置	本町十字路付近に多機能バス待合所を整備		設置					各種公共交通の結節点において、多機能な待合所を設置し、利用者の利便性や快適さの向上を図ります。	企画調整課 (都市政策室)	
8	1-8	モデルケース	1-(2)-②	②公共交通	デマンド型乗合タクシー	乗合いタクシー利用者数	3,000人	3,100人	3,200人	3,300人	3,400人	3,500人	公共交通空白地域(路線バス、コミュニティバスの運行の無い地域)において、デマンド型(予約制)乗合タクシーの運行を行います。	企画調整課 (都市政策室)	
9	1-9	モデルケース	1-(2)-②	②公共交通	デマンド型乗合タクシー	運行地域の拡充	4地域	5地域	6地域	6地域	6地域	6地域	デマンド型乗合タクシーの運行地域のエリア拡大を進め、各地域コミュニティから中心市街地への移動手段の確保を行います。	企画調整課 (都市政策室)	
10	1-10	モデルケース	1-(2)-②	②公共交通	コミュニティワゴン増設	コミュニティワゴン数	9台	1台追加		1台追加			地域コミュニティ活動の活性化と地域交通課題の解決に寄与するため、地域コミュニティにコミュニティワゴンを無償貸与し、利用者の利便性の向上を図ります。	まちづくり課	
11	1-11	モデルケース	1-(3)-① (4-(4)-②)	③市街地活性化	コミュニティ銭湯	コミュニティ銭湯の集客数	-	10万人	21万人	22万人	23万人	24万人	魅力あるまちなか賑わいの中核施設として集客力を上げる経営をするとともに、商店街との連携を強化して、まちなかでの回遊を促し、賑わいを取り戻します。	地域経済課	

通し番号	項番	モデルケース +3分野	体系コード	中分類	具体的な取組み	K P I	H27 (基準値)	H28	H29	H30	H31	H32	内容説明	担当部門(主)	担当部門(副)
12	1-12	モデルケース	1-(3)-① (4-(4)-②)	③市街地活性化	まちの駅事業による、市内外の人と人との交流	まちの駅(ネーブルみつけ)来館者数	50万人	50万人	50万人	50万人	50万人	50万人	全国のまちの駅との連携や駅長企画などによる地域活動の紹介、イベントの実施、まちの駅サテライトによる地域の活性化により、市民の交流・いこいの場として魅力のある施設づくりを進めます。	まちづくり課	
13	1-13	モデルケース	1-(3)-① (3-(1)-④) (3-(5)-	③市街地活性化	空き店舗出店	中心市街地での出店数	2	3	3	2	1	1	まちなか賑わいに向けて、全国でもトップレベルの補助制度に改正し、さらにU・ターン者にはかさ上げを行い、中心市街地の空き店舗を活用した出店を誘導します。	地域経済課	
14	1-14	モデルケース	1-(3)-①	③市街地活性化	空き家・空き店舗等を活用した高齢者交流サロン等の設置	高齢者交流サロン等の設置数	2	3	4	4	4	4	まちなかに高齢者が気軽に集えるサロン等を設置し地域の活性化につなげます。	健康福祉課	地域経済課
15	1-15	モデルケース	1-(3)-②	③市街地活性化	まちなかマルシェ等のイベント参加者数	まちなか賑わいイベントの参加者数	18,000人	18,000人	19,000人	19,000人	20,000人	20,000人	中心市街地への来場を促す魅力的なイベントを開催し、商店街も個々の魅力を上げるなどして相乗効果を図り、まちなかの賑わいをつくりあげます。	地域経済課	
16	1-16	モデルケース	1-(3)-③ (4-(1)-⑥) (4-(3)-①) (4-(3)-②)	③市街地活性化	インフラ整備	バリアフリー化された歩道延長	38.0km	38.5km	39.0km	39.5km	39.5km	39.5km	歩きやすく快適な歩行空間のため、段差解消等バリアフリー化を行った歩道の整備を進めます。	建設課	
17	1-17	モデルケース	1-(3)-④	③市街地活性化	レンタサイクルの拠点として再整備	レンタサイクルの利用者数			整備				レンタサイクルの拠点として再整備を行います。	企画調整課 (都市政策室)	
18	1-18	モデルケース	1-(3)-④	③市街地活性化	駅前広場の景観整備、停車エリア等の再編	駅前広場の景観整備、停車エリア等の再編			再編着手				見附駅前広場の自転車、自家用車、公共交通の停車エリアを再整備します。	企画調整課	建設課
19	1-19	モデルケース	1-(4)-①	④地域包括ケア	包括ケア体制確立	地域包括支援センター設置	2か所	2か所					地域包括支援センターを中学校単位に設置し、介護、介護予防の相談等、高齢者に関する様々な相談に応じることのできる環境を整備します。	健康福祉課	
20	1-20	モデルケース	1-(4)-①	④地域包括ケア	介護保険施設の整備	整備施設数 (3年間の累計増加数)	新設1 増設1	新設1 増設1	新設1	(平成29年度に平成30年から3か年の計画を策定予定)			24時間対応の定期巡回・随時対応サービス、特別養護老人ホームの新設、デイケアセンターの増設等、介護提供体制を充実します。	健康福祉課	
21	1-21	モデルケース	1-(4)-①	④地域包括ケア	サービス付高齢者住宅等の設置	まちなかへ的高齢者向け住宅の整備(サ高住、グループホーム等)				建設			公設公営ではなく民間活力を活用して、まちなかに高齢者向け住宅(サ高住、グループホーム等)を整備し高齢者が安心して生活できる環境の促進を図ります。	健康福祉課	建設課
22	1-22	モデルケース	1-(4)-②	④地域包括ケア	高齢者の安心・安全な暮らし	緊急通報装置の設置件数	160件	165件	170件	175件	180件	185件	1人暮らしの高齢者等へ緊急時の通報装置と安否確認センサーの貸与を行い、急病や災害等に対して安心・安全の確保を推進します。	健康福祉課	
23	1-23	モデルケース	1-(4)-② (2-(3)-③) (2-(4)-②)	④地域包括ケア	介護保険ボランティア・ポイント制度の導入	介護ボランティアに登録する高齢者の数			事業実施				高齢者が介護保険ボランティア活動を通して地域貢献することを支援し、生きがいづくり及び介護予防を推進するため、介護保険ボランティア・ポイント制度を導入します。	健康福祉課	
24	1-24	モデルケース	1-(4)-② (4-(4)-①)	④地域包括ケア	在宅医療連携協議会	在宅医療連携協議会委員数	18人	18人	18人	18人	18人	18人	見附市の在宅医療を取り巻く医療・福祉の関係者で協議会を設立し、在宅療養者とその家族を支える医療・介護サービス等が継続的・包括的に提供できることを目的に活動します。	健康福祉課	

通し番号	項番	モデルケース +3分野	体系コード	中分類	具体的な取組み	K P I	H27 (基準値)	H28	H29	H30	H31	H32	内容説明	担当部門(主)	担当部門(副)
25	1-25	モデル ケース	1-(4)-②	④地域包括ケア	在宅医療連携協議会研修会	研修会数/年	2	3	3	3	3	3	医療・福祉の関係職種の連携研修会を開催し、見附市の在宅医療・介護連携を強化していくことを目的に、充実を図ります。	健康福祉課	
26	1-26	モデル ケース	1-(4)-②	④地域包括ケア	市立病院在宅連携	市立病院在宅診療訪問件数	50	60	60	60	60	60	市立病院退院後の在宅連携を図ることを目的に、在宅診療訪問の充実に努めます。	市立病院	
27	1-27	モデル ケース	1-(4)-②	④地域包括ケア	高齢者見守り協定締結	見守り協定締結事業者数	5	6	7	7	7	7	高齢者が安心して地域で生活していけるように、市内事業者等と見守り協定を締結して地域で高齢者等を支える体制の整備を推進します。	健康福祉課	
28	1-28	モデル ケース	1-(4)-③	④地域包括ケア	認知症対策	脳の健康教室参加者数	100人	105人	110人	115人	115人	120人	60歳以上の要介護認定を受けていない方を対象に、週1回6か月間簡単な読み書き計算を習慣化することにより、脳機能の衰えと閉じこもりを予防し、認知症を予防に努めます。	健康福祉課	
29	1-29	モデル ケース	1-(4)-③	④地域包括ケア	介護予防事業所への運営支援	介護度の改善者の数	50人	60人	70人	70人	70人	70人	介護予防通所事業所において介護予防の効果が認められ介護度の改善につながった事業所に対して、成果に応じた事業所支援を行います。	健康福祉課	
30	1-30	モデル ケース	1-(4)-③	④地域包括ケア	介護予防事業	介護予防事業参加者数	1,200人	1,220人	1,230人	1,230人	1,230人	1,230人	高齢者を対象に、生きがいくくり・ねたきり予防を目的に転倒骨折予防の簡単な体操や自立支援のためのゲームなどを実施し、介護予防に努めます。	健康福祉課	
31	1-31	モデル ケース	1-(4)-③	④地域包括ケア	認知症サポーター養成講座	認知症サポーターの数	250人	300人	350人	350人	350人	350人	認知症についての理解者を養成し、地域で認知症の方を見守る体制の整備を推進します。	健康福祉課	
32	1-32	モデル ケース	1-(5)-①	⑤住み替え	ウエルネスタウンみつけ造成事業	新築住宅着工件数 (H30年度からの累計)				10	20	15	見附市の住環境の良さを象徴し、市内外に発信するモデル地区として、市が進める健康施策を具体的な形にした住宅地を造成します。(戸建住宅74区間、集合住宅1区画)	企画調整課 (都市政策室)	
33	1-33	モデル ケース	1-(5)-①	⑤住み替え	ウエルネスタウンみつけ造成事業	健康や省エネに配慮した住宅の着工件数 (H30年度からの累計)				5	10	8	スマートウエルネス住宅や長期優良化住宅、CASBEE見附基準などに合致する、健康や省エネに配慮した耐久性があり良質な住宅の建設を誘導する。ウエルネスタウンみつけの新規住宅着工件数の50%を目標とします。	企画調整課 (都市政策室)	
34	1-34	モデル ケース	1-(5)-① (4-5)-③)	②見附への移住	ウエルネスタウンみつけ造成事業	首都圏からの移住者数 (H30年度からの累計)				1	2	2	ウエルネスタウンみつけを全国的にPRすることで、首都圏から地方移住者を誘導する。ウエルネスタウンみつけの新築住宅着工件数の10%を目標とします。	企画調整課	
35	1-35	モデル ケース	1-(5)-②	⑤住み替え	リバースモーゲージ地方都市版	リバースモーゲージ地方都市版の実施			実施				リバースモーゲージ地方都市版を構築します。 (※リバースモーゲージは資産価値の高い首都圏でしか有効に機能しないが、地方都市でも有効に機能するリバースモーゲージ制度を構築する。)	企画調整課 (都市政策室)	建設課
36	1-36	モデル ケース	1-(5)-② (4-5)-①)	⑤住み替え	見附市への転入支援(空き家物件の紹介、税制優遇、保育料減免等)	見附市外から転入した人数		毎年50人	毎年50人	毎年50人	毎年50人	毎年50人	見附市への転入支援の充実化を図り、市外からの転入者を毎年50人確保します。	企画調整課 (都市政策室)	

通し番号	項番	モデルケース +3分野	体系コード	中分類	具体的な取組み	K P I	H27 (基準値)	H28	H29	H30	H31	H32	内容説明	担当部門(主)	担当部門(副)	
37	1-37	モデルケース	1-(5)-②	⑤住み替え	新築住宅の取得に対する補助金	新築住宅の取得に対する補助金申請件数	毎年10件	毎年10件	毎年10件	毎年10件			市外からの転入者の新築住宅取得に対する補助を行うことにより、定住促進を図ります。(※立地適正化計画の居住誘導区域及び地域コミュニティゾーン設定後(H31)は、新制度に移行予定)	建設課		
38	1-38	モデルケース	1-(5)-②	⑤住み替え	中古住宅の取得に対する補助金	中古住宅の取得に対する補助金申請件数	毎年10件	毎年10件	毎年10件	毎年10件			中古住宅取得に対する補助を行うことにより住み替え促進を図ります。(※立地適正化計画の居住誘導区域及び地域コミュニティゾーン設定後(H31)は、新制度に移行予定)	建設課		
39	1-39	モデルケース	1-(5)-②	⑤住み替え	住宅等リフォーム事業補助金	住宅等リフォーム事業補助金申請件数	毎年300件	毎年300件	毎年300件	毎年300件	毎年300件	毎年300件	リフォーム補助による住宅資産の価値増大による中古住宅の流通促進、定住を目的として取得した空き家のリフォーム補助を行うことにより住み替えを促進します。	建設課		
40	1-40	モデルケース	1-(5)-②	⑤住み替え	居住誘導地域への住み替え支援	居住誘導区域内に住み替えた人への住宅取得補助件数						居住誘導区域設定後に、毎年10件	居住誘導区域設定後に、毎年10件	既存の住宅取得補助金を変更し、居住誘導区域内への住み替えに対する補助等により、居住誘導区域へ誘導します。(※立地適正計画による居住誘導区域を設定(H30年度)した後)	建設課	企画調整課 (都市政策室)
41	1-41	モデルケース	1-(5)-②	⑤住み替え	地域コミュニティゾーンへの住み替え支援	地域コミュニティゾーン内に住み替えた世帯数						地域コミュニティゾーン設定後に、毎年3世帯	地域コミュニティゾーン設定後に、毎年3世帯	地域コミュニティゾーン内への住み替えに対する補助等の創設により、地域コミュニティゾーンへ誘導します。(※地域コミュニティゾーンを設定(H30年度)した後)	建設課	企画調整課 (都市政策室)
42	1-42	モデルケース	1-(5)-②	⑤住み替え	市中間転居への住み替え支援(高齢者世帯)	市中間転居の内、居住誘導区域内に住み替えた高齢者世帯数						居住誘導区域設定後に、毎年5世帯	居住誘導区域設定後に、毎年5世帯	中古住宅の活用、税制優遇、住み替え補助等により居住誘導区域へ誘導します。(※立地適正計画による居住誘導区域を設定(H30年度)した後)	建設課	企画調整課 (都市政策室)
43	1-43	モデルケース	1-(5)-②	⑤住み替え	市中間転居への住み替え支援(子育て世帯)	市中間転居の内、地域コミュニティゾーン内に住み替えた子育て世帯数						地域コミュニティゾーン設定後に、毎年5世帯	地域コミュニティゾーン設定後に、毎年5世帯	中古住宅の活用、税制優遇、住み替え補助等により地域コミュニティゾーンへ誘導します。(※地域コミュニティゾーンを設定(H30年度)した後)	建設課	企画調整課 (都市政策室)
44	1-44	モデルケース	1-(5)-②	⑤住み替え	住み替えのための優遇税制支援	優遇税制		実施						住み替えのための資産の処分及び取得の翌年度以降の固定資産税減免等による支援を行います。	税務課	企画調整課 (都市政策室)
45	1-45	モデルケース	1-(5)-②	⑤住み替え	空き家情報のHP	空き家情報HPのリニューアル		リニューアル						空き家バンクをリニューアルし、掲載情報を充実するとともに、物件登録数を増やすことで、既存住宅ストックの流通の活性化を図ります。	企画調整課 (都市政策室)	市民生活課
46	1-46	モデルケース	1-(5)-②	⑤住み替え	空き家情報のHP	空き家バンクの閲覧数(単年度)	2000	2400	2800	3200	3600	4000		空き家バンクのリニューアルにより、情報の充実化、登録物件を増加させることにより、空き家バンク閲覧数の増加を図ります。	企画調整課 (都市政策室)	市民生活課
47	1-47	モデルケース	1-(5)-②	⑤住み替え	空き家情報のHP	空き家バンクの活用件数(累計)	1	1	1	2	2	2		空き家バンクのリニューアルにより、閲覧数を増やし、既存住宅ストックの流通促進を図ることで活用される件数増加を図ります。 (※活用実績はH20～H26の7年間の累計で4件)	企画調整課 (都市政策室)	市民生活課
48	2-1	人が育ち・交流	2-(1)-①	①教育	学校支援地域本部	学校応援団(保護者、地域の人材)の人数	6700人	6725人	6750人	6750人	6800人	6800人		学校支援地域本部を全市立学校に配置し、学習支援や環境整備、読書活動の推進に保護者や地域の人材を積極的に活用し、教育の質の向上に努めます。	学校教育課	
49	2-2	人が育ち・交流	2-(1)-① 2-(1)-②	①教育	共創郷育	自分の住んでいる地域が好きな子どもの割合	90%	90%	90%	90%	90%	90%		地域の伝統文化の継承や地域とのかかわりを大切に活動に取り組みます。	学校教育課	

通し番号	項番	モデル＋3分野	体系コード	中分類	具体的な取組み	K P I	H27 (基準値)	H28	H29	H30	H31	H32	内容説明	担当部門(主)	担当部門(副)
50	2-3	人が育ち・交流	2-(1)-②	①教育	コミュニティ・スクール	学校運営協議会開催回数	30回/年	30回/年	40回/年	40回/年	50回/年	50回/年	コミュニティ・スクールを推進し、学校の積極的な情報提供を課題の共有につなげ、熟議と協働により、学校と地域が元気になる好循環を創出します。	学校教育課	
51	2-4	人が育ち・交流	2-(1)-②	①教育	防災教育	防災訓練に参加する中学生の割合	80%	81%	82%	83%	84%	85%	地域と連携して防災スクールを実施し、防災教育の充実を図ることで、地域防災の担い手としての素地を養います。	学校教育課	
52	2-5	人が育ち・交流	2-(1)-②	①教育	教育の日	スクールアカウンタビリティの参加人数	800人	810人	810人	820人	820人	830人	「見附 子育て 教育の日」を通して、市民総がかりで子どもの育ちにかかわる気運の醸成を図り、「スクールアカウンタビリティ」では、市内13校が特色ある教育活動の成果等を紹介しています。	学校教育課	
53	2-6	人が育ち・交流	2-(1)-③	①教育	学力水準向上	児童・生徒の全国学力学習状況調査結果が小中とも国・県平均以上	平均以上	平均以上	平均以上	平均以上	平均以上	平均以上	年間2回のマンツーマン研修「師がく」や「教師の10カ条」を活用した授業改善を進め、子どもの学力向上を図ります。	学校教育課	
54	2-7	人が育ち・交流	2-(1)-③	①教育	体力水準向上	全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果が小中とも国・県平均以上	平均以上	平均以上	平均以上	平均以上	平均以上	平均以上	体育授業に優れた技術と豊富な指導経験をもつ「スペシャリスト」を派遣し、子どもの基礎的な運動能力の育成、運動意欲の向上を図ります。	学校教育課	
55	2-8	人が育ち・交流	2-(1)-③	①教育	不登校対策	不登校の発生率	国・県の発生率以下	国・県の発生率以下	国・県の発生率以下	国・県の発生率以下	国・県の発生率以下	国・県の発生率以下	児童生徒の手による「いじめ見逃しゼロスクール集会」や年3回のシェイクハンド訪問の実施により、未然防止及び早期発見・即時対応などのきめ細かな対応を確実に実行します。	学校教育課	
56	2-9	人が育ち・交流	2-(1)-③	①教育	指導力向上	研修会参加回数	10回/年	10回/年	10回/年	10回/年	10回/年	10回/年	見附市教育委員会独自の研修「四時から夢塾」に加え、教職員悉皆研修(特別支援教育や人権教育、同和教育研修会)を実施し、様々な研修の機会と場を提供していきます。	学校教育課	
57	2-10	人が育ち・交流	2-(1)-④	①教育	体験重視の教育活動	わくわく体験塾への児童参加率	150%	150%	150%	150%	150%	150%	学校、市民、NPO法人、行政が子どもに様々な体験を提供する市民総がかりで創る「わくわく体験塾」の充実を図ります。	学校教育課	
58	2-11	人が育ち・交流	2-(1)-④	①教育	防災教育	防災スクール開催校数	4校	4校	5校	5校	6校	6校	学校に宿泊する防災スクールを実施し、地域の特色を生かした体験型の防災教育の充実を図ります。	学校教育課	
59	2-12	人が育ち・交流	2-(1)-④	①教育	四つ葉運動	見附市共通アンケート①あいさつ②読書③花と緑④お手伝いの肯定的評価	①91%②45%③72%④55%	①91%②45%③72%④55%	①92%②46%③73%④56%	①92%②46%③73%④56%	①93%②47%③74%④57%	①93%②47%③74%④57%	家庭や地域が連携し、全市的に「四つ葉運動」を推進し、全市幼・保・小・中・特別支援学校一貫した取組を行います。	学校教育課	
60	2-13	人が育ち・交流	2-(2)-①	②結婚、出産、子育て支援	結婚応援プロジェクト	成婚数	成婚5組	成婚5組	成婚5組	成婚5組	成婚5組	成婚5組	しあわせみつけパーティー、結婚支援員事業により結婚支援を行います。	企画調整課	まちづくり課
61	2-14	人が育ち・交流	2-(2)-①	②結婚、出産、子育て支援	出産支援プロジェクト	出生数の維持	300人	300人	300人	300人	300人	300人	子育て支援サービスの充実を図るとともに、出産や子育てを支援する包括的な取り組みにより、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを進めます。また、妊婦健康診査、妊婦歯科健診や妊産婦医療費の助成や不妊治療費、不育症治療費の助成を実施します。	こども課	
62	2-15	人が育ち・交流	2-(2)-②	②結婚、出産、子育て支援	放課後児童クラブ	登録児童数	300人	300人	300人	300人	300人	300人	学校の放課後や夏休み等の長期休暇に、保護者が不在の家庭の小学生が、安全で健やかに活動できる場所を確保します。それにより、仕事をしながら安心して子育てができる環境の整備を図ります。	こども課	

通し番号	項番	モデルコース +3分野	体系コード	中分類	具体的な取組み	K P I	H27 (基準値)	H28	H29	H30	H31	H32	内容説明	担当部門(主)	担当部門(副)
63	2-16	人が育ち ・交流	2-(2)-②	②結婚、出産、 子育て支援	男性育児参加の推進	パパママ学級の男性参加者数 (出産対象の父親に対する割合)	35%	35%	40%	40%	45%	45%	パパママ学級への参加を呼びかけ、父親参加型育児講座の実施や父子手帳の交付を行い、男性の育児参加を促進します。	こども課	
64	2-17	人が育ち ・交流	2-(2)-③	②結婚、出産、 子育て支援	母子保健充実	母子保健推進員活動件数	280回	280回	280回	280回	280回	280回	安心して子育てできるよう母子保健推進員による子育て支援活動(赤ちゃん訪問、乳幼児健診、離乳食教室の協力)を実施します。	こども課	
65	2-18	人が育ち ・交流	2-(2)-④	②結婚、出産、 子育て支援	赤ちゃんの駅	赤ちゃんの駅施設数	15施設	20施設	22施設	23施設	24施設	25施設	地域全体で子育てにやさしいまちづくりをめざし、公共施設やまちのお店でおむつ替えや授乳ができる環境を整えます。	こども課	
66	2-19	人が育ち ・交流	2-(2)-④	②結婚、出産、 子育て支援	子育てボラ	子育てマイスター登録者数	65人	65人	85人	85人	85人	85人	地域全体で子育て世帯を支援していくため、支援の担い手となる人材を養成します。	こども課	
67	2-20	人が育ち ・交流	2-(2)-⑤	②結婚、出産、 子育て支援	保育園の機能強化	一時保育の利用者数	1000人	1000人	1000人	1000人	1000人	1000人	通院や短期の仕事、美容院、育児のリフレッシュなど、必要に応じて子どもを預けられる環境を提供するため、保育園に入園していない未就学児の一時預かり事業を行います。	こども課	
68	2-21	人が育ち ・交流	2-(2)-⑤	②結婚、出産、 子育て支援	子育て支援センター	あそびの広場利用組数 (1日当り)	85組	85組	85組	85組	85組	85組	子育て家庭の不安感や孤立感を解消する目的として、日常的に気軽に交流できる遊びの広場を開設します。	こども課	
69	2-22	人が育ち ・交流	2-(3)-① (4-4)-②	③高齢者が いきいき	ハッピーリタイアメント	悠々ライフ参加延べ人数	6,000人	6,000人	6,000人	6,000人	6,000人	6,000人	悠々ライフへの参加をきっかけに、定年退職など人生の節目に「第二の人生」を見つめなおすとともに、楽しみながら生きがい探しや仲間づくりをする人々を支援します。	まちづくり課	
70	2-23	人が育ち ・交流	2-(3)-①	③高齢者が いきいき	健康サポートクラブ	健康サポートクラブ高齢者登録者数	25人	27人	28人	30人	30人	30人	65歳以上の方が占めるウエルネスサポーターの有資格者で組織され、健康運動事業への協力活動を通じ、住民の健康増進と見附市の活性化に資することを目的として活動しています。	健康福祉課	
71	2-24	人が育ち ・交流	2-(3)-② (2-4)-②	③高齢者が いきいき	市民活動・ボランティア活動促進	市民活動・ボランティア連絡協議会加盟団体会員数	1875人	1900人	1900人	1900人	1900人	1900人	市内市民活動団体・ボランティア団体の活動内容紹介などの広報やイベント等を実施し、市民活動・ボランティア活動への自発的な参加を促します。	まちづくり課	
72	2-25	人が育ち ・交流	2-(3)-③	③高齢者が いきいき	シルバー人材センターの活用	市役所業務においてシルバー人材請負金額	65,317千円	65,500千円	65,750千円	66,000千円	66,250千円	66,500千円	高齢者の健康で生きがいのある生活を支援し、活力ある地域社会づくりを図るため、高齢者の豊かな知識や経験、技能を広く業務に活用します。	健康福祉課	
73	2-26	人が育ち ・交流	2-(3)-③	③高齢者が いきいき	小学生の交通安全見守り等	防犯団体による活動人員	893名	895名	895名	897名	897名	900名	安全安心な地域づくりを目指すため、小学生の交通安全見守りや防犯パトロール活動への支援や、防犯に係る訓練や啓発活動を行います。	総務課	
再掲 (24)	再掲 (1-24)	人が育ち ・交流	2-(3)-③ (1-4)-② (2-4)-②	③高齢者が いきいき	介護保険ボランティア・ポイント制度の導入	介護ボランティアに登録する高齢者の数		事業実施					高齢者が介護保険ボランティア活動を通して地域貢献することを支援し、生きがいづくり及び介護予防を推進するため、介護保険ボランティア・ポイント制度を導入します。	健康福祉課	

通し番号	項番	モデルコース +3分野	体系コード	中分類	具体的な取組み	K P I	H27 (基準値)	H28	H29	H30	H31	H32	内容説明	担当部門(主)	担当部門(副)
再掲 (3)	再掲 (1-3)	人が育ち ・交流	2-(4)-① (1-(1)-①)	④ソーシャルキャピタル	コミュニティ組織	組織立ち上げ数(全11地区)	9地区	10地区	11地区	11地区	11地区	11地区	市内全地区に地域コミュニティ組織を設立することにより、少子高齢・人口減少社会において、地域のことは自分達で考える共助の仕組みを構築し、地域文化の存続と持続可能な集落・地域づくりを推進します。	まちづくり課	
再掲 (4)	再掲 (1-4)	人が育ち ・交流	2-(4)-① (1-(1)-①)	④ソーシャルキャピタル	ふるさとセンター整備	ふるさとセンター設置数(全11カ所)	9地区	9地区	10地区	11地区	11地区	11地区	地域コミュニティ組織が設立された地区に、地域コミュニティ組織が機能的に活動できる拠点としてふるさとセンターを設置し、環境整備をすることにより地域コミュニティ組織の支援を推進します。	まちづくり課	
74	2-27	人が育ち ・交流	2-(4)-②	④ソーシャルキャピタル	NPO法人の設立、活動支援	市内のNPO法人数	10	12	12	12	12	12	市民の知恵や行動力を「まちづくり」に生かすため、市内のNPO法人設立と活動への支援を行うとともに、人材の育成を図ります。	まちづくり課	
75	2-28	人が育ち ・交流	2-(4)-②	④ソーシャルキャピタル	青少年の社会的(公益性の高い)活動への参加促進	青少年ボランティアバンクの登録者数	241人 7月3日現在	250人	250人	250人	250人	250人	市内小中高校生にボランティアなどの社会的(公益性の高い)活動への積極的な参加を促し、将来のまちづくりを担う人材の育成を目指します。	まちづくり課	
再掲 (71)	再掲 (2-24)	人が育ち ・交流	2-(4)-② (2-(3)-②)	④ソーシャルキャピタル	市民活動・ボランティア活動促進	市民活動・ボランティア連絡協議会加盟団体会員数	1875人	1900人	1900人	1900人	1900人	1900人	市内市民活動団体・ボランティア団体の活動内容紹介などの広報やイベント等を実施し、市民活動・ボランティア活動への自発的な参加を促します。	まちづくり課	
76	2-29	人が育ち ・交流	2-(4)-③	④ソーシャルキャピタル	地域の文化、伝統芸能の継承	地域の文化、伝統芸能の継承	継承	継承	継承	継承	継承	継承	地域コミュニティやNPOなどの活動により、地域に語り継がれる伝統芸能や地域性豊かな文化活動の継承を地域ぐるみで推進し、地域全体の人々のつながりを強めていきます。	まちづくり課	
77	2-30	人が育ち ・交流	2-(4)-④	④ソーシャルキャピタル	女性の社会進出率 市の委員等に占める割合	市の審議会委員等に占める女性の割合	25%	28%	32%	36%	40%	40%	できるだけ多くの女性が政策や方針決定の場へ参画できるように、各種審議会等委員へ女性の登用を図り、男女双方の多様な意見が反映される地域社会づくりを進めます。	総務課	まちづくり課
78	2-31	人が育ち ・交流	2-(5)-①	⑤健幸	健康運動教室	運動教室参加者数	1,500人	1,600人	1,700人	1,800人	1,900人	2000人	参加者一人ひとりの体力に合わせた科学的な運動プログラムで筋力アップを図り、体力低下や転倒骨折を予防し、高齢者の寝たきり予防と健康増進を図ります。	健康福祉課	
79	2-32	人が育ち ・交流	2-(5)-② (4-(1)-③)	⑤健幸	健康寿命の延伸	介護認定率の伸びの抑制	17.2%	17.6%	17.9%	18.3%	18.7%	19.2%	高齢者を対象に、生きがいづくり・ねたきり予防を目的に転倒骨折予防の簡単な体操や自立支援のためのゲームなどを実施し、介護認定率の抑制に努めます。	健康福祉課	
80	2-33	人が育ち ・交流	2-(5)-②	⑤健幸	健診の受診率	特定健診の受診率	50.0%	52.0%	53.0%	54.0%	55.0%	56.0%	健診を受診し体の状態を確認し、状態に応じた生活習慣を送り健康保持・増進できる人が増えるよう特定健診の受診率の向上に努めます。	健康福祉課	
81	2-34	人が育ち ・交流	2-(5)-③	⑤健幸	小児生活習慣	受診者の割合	90%	90%	90%	90%	90%	90%	生活習慣病の発症予防を目的に、小児期から将来病気になる生活習慣の形成を目指す目的で、小学4年生、中学1年生対象に検査を実施し、要指導以上の者、保護者に個別相談を学校と連携して実施します。	こども課	

通し番号	項番	モデルケース +3分野	体系コード	中分類	具体的な取組み	K P I	H27 (基準値)	H28	H29	H30	H31	H32	内容説明	担当部門(主)	担当部門(副)
82	2-35	人が育ち ・交流	2-(5)-③	⑤健康	生活習慣の発症予防	糖尿病性腎症による新規人工透析者数	10人	9人	8人	7人	6人	5人	健診未受診でかつ医療受診のない人や、糖尿病での受診者へ、自己管理状況等を把握し課題を整理するために、重症化予防訪問指導を実施します。	健康福祉課	
83	2-36	人が育ち ・交流	2-(5)-④	⑤健康	健康の駅	健康の駅の延年間利用者数	6,000人	6,060人	6,120人	6,180人	6,240人	6,300人	市民の健康増進を目指し、健康・医療・福祉・介護の情報提供や健康相談を行ないます。	健康福祉課	
84	2-37	人が育ち ・交流	2-(5)-④	⑤健康	自殺率	人口動態統計による自殺者(自殺率)の減少 ※人口10万人当たりの自殺者数 (自殺者数÷人口×10万人)	30.0	29.0	28.0	27.0	26.0	25.0	ゲートキーパーの養成、窓口対応マニュアル等の作成による、気づきの促進。地域住民も交えた支援体制の強化を行うことにより、自殺死亡率が下がるよう努めます。	健康福祉課	
85	2-38	人が育ち ・交流	2-(5)-④	⑤健康	ゲートキーパーの養成	ゲートキーパー養成者数(養成各年度毎延人数)	400人	400人	400人	400人	400人	400人	自殺の危機にある人と直接接する機会のある職員や地域の関係者などに適切な初期介入スキルを身につけるゲートキーパー養成講座を開催します。	健康福祉課	
86	3-1	産業が元気で 活力	3-(1)-①	①地域産業	ニット産地の産業振興	ニット組合の製造品出荷額	50億	50億	50億	50億	50億	50億	高付加価値のニット製品としてのブランド力の向上を図り、国内有数のニット産地としての維持継続を図れるよう支援します。	地域経済課	
87	3-2	産業が元気で 活力	3-(1)-①	①地域産業	ニットアウトレットの充実	来場者数	3,000	4,000	5,000	5,500	6,000	6,500	全国でも稀な工場直結のファクトリーアウトレットについてのPRを強化し、来場者数を増やします。	地域経済課	
88	3-3	産業が元気で 活力	3-(1)-①	①地域産業	製造品出荷額等	製造品出荷額等	910億円	920億円	930億円	940億円	950億円	960億円	繊維産業をはじめとするものづくりの取り組みを支援します。	地域経済課	
89	3-4	産業が元気で 活力	3-(1)-②	①地域産業	農産物の販売促進	パティオ農産物会員販売の売上	93百万円	96百万円	99百万円	102百万円	105百万円	108百万円	市内最大の直売所への出荷を条件として、「売れる農産物の生産」に取組む農業者等を支援します。	農林創生課	
90	3-5	産業が元気で 活力	3-(1)-②	①地域産業	儲かる農業	6次産業化への取組件数	1	2	2	2	2	2	所得向上を図るために農業者等が実施する地元農産物を活用した6次産業化の取組を支援します。	農林創生課	
91	3-6	産業が元気で 活力	3-(1)-②	①地域産業	地消地産	直売所等への団体出荷の取組件数	1	1	1	1	1	1	地元農産物の普及拡大を図るため、団体で直売所等への集荷を行う者に対して支援します。	農林創生課	
92	3-7	産業が元気で 活力	3-(1)-②	①地域産業	特産品の開発	特産物の取組件数	2	2	2	2	2	2	地元農産物の特産品を開発する農業者等への取組に対して支援します。	農林創生課	
93	3-8	産業が元気で 活力	3-(1)-③ (3-(5)-①)	①地域産業	観光による仕事の創出	バスツアー台数	110	130	130	130	150	150	旅行会社へのPR活動等により、イングリッシュガーデン等を立ち寄る観光バスツアーの増を図ります。	地域経済課	
94	3-9	産業が元気で 活力	3-(1)-③	①地域産業	観光の充実	観光の来訪者数 (県への観光統計報告値/パティオ、イングリッシュG、まつりなど)	1,300,000	1,400,000	1,500,000	1,550,000	1,600,000	1,650,000	市外から誘客し、まちなかを回遊する人が増えることで地域経済への刺激を与えられるよう観光客数の増を図ります。	地域経済課	
95	3-10	産業が元気で 活力	3-(1)-③	①地域産業	インターネットショッピングモール「どまいち」運営支援	どまいち販売金額	1,500万円	1,600万円	1,700万円	1,800万円	1,900万円	2,000万円	市直営インターネットショッピングモールの展開推進により、見附MADE製品の売上増を図ることで、地域産業の活性化を促進します。	地域経済課	



通し番号	項番	モデルケース +3分野	体系コード	中分類	具体的な取組み	K P I	H27 (基準値)	H28	H29	H30	H31	H32	内容説明	担当部門(主)	担当部門(副)
96	3-11	産業が元気で活力	3-(1)-④	①地域産業	創業・起業	創業・起業の件数	4	4	4	4	4	4	意欲的な個人・団体が容易に起業・創業できるよう、セミナー、起業創業塾、起業補助金等で支援します。	地域経済課	
再掲 (13)	再掲 (1-13)	産業が元気で活力	3-(1)-④ (1-3)-① (3-5)-③	①地域産業	空き店舗出店	中心市街地での出店数	2	3	3	2	1	1	まちなか賑わいに向けて、全国でもトップレベルの補助制度に改正し、さらにU・Iターン者にはかさ上げを行い、中心市街地の空き店舗を活用した出店を誘導します。	地域経済課	
97	3-12	産業が元気で活力	3-(2)-① 3-(2)-③ (3-5)-①	②拠点強化	企業誘致	新規雇用数	50	50	50	50	50	50	県、関係機関と連携した積極的な誘致活動に取り組むとともに、定住施策や優遇制度の充実により、市内での就労の場を確保します。	企画調整課	
98	3-13	産業が元気で活力	3-(2)-②	②拠点強化	市内企業に対する優遇措置	新規奨励指定企業数	1	1	1	1	1	1	奨励企業指定による課税免除、工場建設資金融資、雇用促進助成金等のメリットが受けられることをアピールし、企業誘致、工場増設等により拠点強化を図ります。	企画調整課	地域経済課
99	3-14	産業が元気で活力	3-(2)-③	②拠点強化	地元採用就労率の拡大	産業団地の雇用に対する地元就労率	35%	35%	40%	40%	40%	40%	ワークライフバランスのとれた見附でのゆとりある生活と地元企業の積極的なPRを行います。	地域経済課	企画調整課
100	3-15	産業が元気で活力	3-(3)-①	③連携強化	企業・異業種交流会の開催	開催回数	3	3	3	3	3	3	情報交換、人脈づくりを図る企業・異業種交流会を開催します。	地域経済課	
101	3-16	産業が元気で活力	3-(3)-①	③連携強化	企業農業の進出	農業参入企業数	0	0	1	0	0	1	農業参入する企業を支援します。	農林創生課	
102	3-17	産業が元気で活力	3-(3)-②	③連携強化	産官学金連携による産業創出	技術懇談会での情報提供回数	1	1	1	1	1	1	産官学金の連携を強化して新たな産業の創出を図ります。	地域経済課	
103	3-18	産業が元気で活力	3-(3)-③	③連携強化	金融機関等と連携した事業継続に関する情報提供	金融機関等が開催する事業継続セミナーなどの情報提供回数	1	1	1	1	1	1	金融機関等と連携して、事業継続に関する情報提供を行うことで、市内企業の事業継続を支援します。	地域経済課	
104	3-19	産業が元気で活力	3-(4)-①	④働ける環境	雇用ミスマッチの解消	新規求職者数の減	-1%	-1%	-1%	-1%	-1%	-1%	雇用に関する情報を多様な媒体でタイムリーに発信するなどして、雇用のミスマッチの解消を目指します。	地域経済課	
105	3-20	産業が元気で活力	3-(4)-①	④働ける環境	若者の雇用確保	新規学卒者研修会参加者数	30	30	30	40	40	40	若年労働者の地元企業への就職を支援するとともに、地元企業への定着を図ります。	地域経済課	
106	3-21	産業が元気で活力	3-(4)-②	④働ける環境	雇用相談窓口の充実	雇用相談員の月間常駐日数	6	6	6	10	10	10	ネーブルで実施している雇用相談窓口の開設日数を増やして、充実した相談体制を目指します。	地域経済課	
107	3-22	産業が元気で活力	3-(4)-③	④働ける環境	ワークライフバランスの働き方の提案	ハッピーパートナー企業登録数	6	7	7	8	9	10	男女がともに働きやすく、仕事と家庭生活等が両立できるよう職場環境を整えたり、女性労働者の育成・登用などに積極的に取り組むことを推進する企業を支援します。	まちづくり課	地域経済課

通し番号	項番	モデルケース +3分野	体系コード	中分類	具体的な取組み	K P I	H27 (基準値)	H28	H29	H30	H31	H32	内容説明	担当部門(主)	担当部門(副)
108	3-23	産業が元気で活力	3-(4)-④	④働ける環境	公共サービスの民間への開放	指定管理施設の件数	10	15	15	15	15	15	最小の経費で最大の効果をあげることを基本に、市民サービスの維持向上が図られることに留意しながら、積極的に民間委託を推進します。指定管理施設／～H27海の家、ふぁみりあ、大平森林公園、市図書館、文化ホール、坂井園、名小デイサービスセンター、総合体育館・運動公園、パティオ、市民ギャラリー／H28～温浴施設、へき地保育園(4園)	まちづくり課	
109	3-24	産業が元気で活力	3-(4)-⑤	④働ける環境	コミュニティビジネス	コミュニティビジネス立上げ件数	1	1	1	2	2	2	地域課題解決につながる事業の立上げを支援します。	地域経済課	
再掲 (93)	再掲 (3-8)	産業が元気で活力	3-(5)-① (3-(1)-③)	⑤雇用の質・量	観光による仕事の創出	バスツアー台数	110	130	130	130	150	150	旅行会社へのPR活動等により、イングリッシュガーデン等を立ち寄る観光バスツアーの増を図ります。	地域経済課	
再掲 (97)	再掲 (3-12)	産業が元気で活力	3-(5)-① (3-(2)-①) (3-(2)-③)	⑤雇用の質・量	企業誘致	新規雇用300人	50	50	50	50	50	50	県、関係機関と連携した積極的な誘致活動に取り組むとともに、定住施策や優遇制度の充実により、市内での就労の場を確保します。	企画調整課	
110	3-25	産業が元気で活力	3-(5)-②	⑤雇用の質・量	介護事業所増設	介護保険関係事業所数 (基準：63事業所)	2	4	1	1	2	1	介護保険サービスを提供する事業所の新設又は増設の支援を行います。	健康福祉課	
111	3-26	産業が元気で活力	3-(5)-③	⑤雇用の質・量	就農支援	新規就農者数	0	1	0	0	1	0	新規就農を行う若者を支援します。	農林創生課	
112	3-27	産業が元気で活力	3-(5)-③	⑤雇用の質・量	繊維産業の担い手確保	技術講習会の参加者数	15	15	15	15	15	15	基幹産業であるニットの若手技術者の育成事業を支援します。	地域経済課	
113	3-28	産業が元気で活力	3-(5)-③	⑤雇用の質・量	地域産業の担い手確保	起業・創造塾の修了者数	10	10	10	10	10	10	新たに起業・創業を目指す人に対して体系的にノウハウを学ぶ講座を開設し、起業・創業を支援します。	地域経済課	
114	3-29	産業が元気で活力	3-(5)-③	⑤雇用の質・量	農林業の担い手確保	認定農業者数	240	250	260	270	280	290	地域農業の担い手となる農業者を支援します。	農林創生課	
再掲 (13)	再掲 (1-13)	産業が元気で活力	3-(5)-③ (1-(3)-①) (3-(1)-④)	⑤雇用の質・量	空き店舗出店	中心市街地での出店数	3	3	3	1	1	1	まちなか賑わいに向けて、全国でもトップレベルの補助制度に改正し、さらにU・ターン者にはかさ上げを行い、中心市街地の空き店舗を活用した出店を誘導します。	地域経済課	
115	4-1	選ばれるまち	4-(1)-①	①安心な住環境	医療・介護の地域連携体制確立	紹介・逆紹介患者数の増加	紹介908 逆紹介1,112	紹介910 逆紹介1,120	紹介920 逆紹介1,140	紹介930 逆紹介1,160	紹介940 逆紹介1,180	紹介950 逆紹介1,200	近隣医療機関、介護施設と連携し、地域包括ケアシステムの拠点としての機能充実に努めます。	市立病院	
116	4-2	選ばれるまち	4-(1)-①	①安心な住環境	市立病院の機能強化	外来診察コマ数の増加	52コマ		1コマ増		1コマ増		常勤医、医療スタッフを確保し、診療内容の充実を図ります。	市立病院	
117	4-3	選ばれるまち	4-(1)-②	①安心な住環境	障害者の自立促進	障害者自立支援協議会開催回数	35回	35回	35回	35回	35回	35回	障害のある当事者も参加し、暮らしやすい地域作りを目指して障害者をとりまく課題検討を行います。	健康福祉課	

通し番号	項番	モデルケース +3分野	体系コード	中分類	具体的な取組み	K P I	H27 (基準値)	H28	H29	H30	H31	H32	内容説明	担当部門(主)	担当部門(副)
再掲 (79)	再掲 (2-32)	選ばれる まち	(2-(5)-②)	①安心な住環境	健康寿命の延伸	介護認定率の伸びの抑制	17.2%	17.6%	17.9%	18.3%	18.7%	19.2%	高齢者を対象に、生きがいづくり・ねたきり予防を目的に転倒骨折予防の簡単な体操や自立支援のためのゲームなどを実施し、介護認定率の抑制に努めます。	健康福祉課	
118	4-4	選ばれる まち	4-(1)-③	①安心な住環境	介護事業所の総定員数の増加	市内の介護事業所の総定員数	1,087人	1,097人	1,134人	1,194人	1,219人	1,247人	指定介護保険サービスを提供する通所系、入所系の事業所の総定員数の増加に取り組みます。	健康福祉課	
119	4-5	選ばれる まち	4-(1)-④ (4-(4)-①)	①安心な住環境	地域防災組織率	地域防災組織参加世帯数の割合	88%	90%	100%	100%	100%	100%	災害時には、地域での協力体制が大きな力を発揮します。この「共助」の充実を図るため、自主防災組織率の更なる向上を目指します。	企画調整課	
120	4-6	選ばれる まち	4-(1)-④ (4-(4)-①)	①安心な住環境	消防団の組織 団員充足率	消防団員定数に対する団員の充足率	98%	98%	98%	98%	98%	98%	消防団員の処遇改善と、地域の実情を勘案しながら団員数等の適正化を図り、地域と連携しながら災害対応能力の高い消防団を維持します。	消防本部	
121	4-7	選ばれる まち	4-(1)-⑤	①安心な住環境	消防体制	積載車入替	2台	3台	4台	-	-	-	経年劣化が進む積載車を計画的に更新し、地域の防災力を維持します。	消防本部	
122	4-8	選ばれる まち	4-(1)-⑤	①安心な住環境	消防活動体制の充実	耐震性防火水槽の整備	設置計画の策定				1基	1基	住宅密集地や火災危険の大きい地域などにおける火災対策として、耐震性貯水槽(40t級)の計画的な設置を行い、震災対策の強化を図ります。	消防本部	
123	4-9	選ばれる まち	4-(1)-⑤	①安心な住環境	救急体制	救急車の病院搬送時間	40分	40分	40分	40分	40分	40分	緊急性が高く重篤な傷病者に対して、その症状の悪化を防止し生命の危険を回避することを目的に、適切な救命処置を行い、医療機関まで迅速に救急搬送します。	消防本部	
124	4-10	選ばれる まち	4-(1)-⑥	①安心な住環境	インフラ整備	水道管路耐震化率	32.6%	33.9%	35.2%	36.5%	37.8%	39.1%	水道管路の耐震化を推進します。	ガス上下水道局	
125	4-11	選ばれる まち	4-(1)-⑥	①安心な住環境	インフラ整備	ガス管路耐震化率	56.0%	57.0%	58.0%	59.0%	60.0%	61.0%	ガス管路の耐震化を推進します。	ガス上下水道局	
126	4-12	選ばれる まち	4-(1)-⑥	①安心な住環境	インフラ整備	合流式下水道処理区域の側溝改良延長	775m	875m	975m	1075m	1175m	1275m	合流式下水道処理区域の浸水対策として、既設L形側溝をU形側溝タイプへ改良し、下水道管への雨水集水効果の向上を図ります。	ガス上下水道局	
再掲 (17)	再掲 (1-17)	選ばれる まち	4-(1)-⑥ (1-(3)-③) (4-(3)-①) (4-(3)-②)	①安心な住環境	インフラ整備	バリアフリー化された歩道延長	38.0km	38.5km	39.0km	39.5km	39.5km	39.5km	歩きやすく快適な歩行空間のため、段差解消等バリアフリー化を行った歩道の整備を進めます。	建設課	
127	4-13	選ばれる まち	4-(1)-⑦	①安心な住環境	ごみ減量	1人1日あたり排出量	860g	855g	850g	845g	840g	835g	3R(リデュース・リユース・リサイクル)の啓発活動を推進します。生ごみの水切り徹底の取り組みを促進します。	市民生活課	
128	4-14	選ばれる まち	4-(1)-⑦	①安心な住環境	資源リサイクル	資源化率	19.1%	19.5%	19.9%	20.3%	20.7%	21.1%	分別を徹底し、ごみの資源化を推進するとともに、回収場所の拡充など、資源ごみの出しやすい環境整備に努めます。生ごみ分別地区の拡大を進め、全市での実施を目指します。	市民生活課	
129	4-15	選ばれる まち	4-(1)-⑦	①安心な住環境	新エネルギー	1人1日あたり排出量	287千t	284千t	281千t	278千t	276千t	273千t	環境負荷の少ない太陽光等の自然エネルギーの普及促進を図るとともに、省エネ・省資源意識の高揚を目的とした啓発活動を行います。またコミュニティバス等の公共交通の利用促進を図ります。	市民生活課	

通し番号	項番	モデル＋3分野	体系コード	中分類	具体的な取組み	K P I	H27 (基準値)	H28	H29	H30	H31	H32	内容説明	担当部門(主)	担当部門(副)
130	4-16	選ばれるまち	4-(2)-①	②自然と利便性の調和	里山の多面的機能の発揮	里山の間伐面積			5.0ha	5.0ha	5.0ha	5.0ha	多面的機能を発揮させるため、間伐の促進事業を実施し、里山の適正な保全管理を図ります。	農林創生課	
131	4-17	選ばれるまち	4-(2)-①	②自然と利便性の調和	自然と触れ合う体験	里山や川などを活用したわくわく体験塾の講座数	7講座	7講座	8講座	8講座	9講座	9講座	市街地からすぐそばにある里山や川などを活用したわくわく体験塾により、自然とふれあう機会を増やし、豊かな人間性や価値観の形成を図ります。	学校教育課	
132	4-18	選ばれるまち	4-(2)-①	②自然と利便性の調和	刈谷田川フェスタ	刈谷田川フェスタ参加人数	1100人	1100人	1100人	1100人	1100人	1100人	刈谷田川河川敷を利用し、イベントを行うことによって、「かわ」本来が持つ魅力を再発見し、様々な地域の人たちとの交流の場づくりを進めていきます。	まちづくり課	
133	4-19	選ばれるまち	4-(2)-②	②自然と利便性の調和	景観	快適空間づくり事業団体数	58団体	60団体	62団体	64団体	66団体	68団体	花と緑につつまれた空間を市民ぐるみで創出するため、道路脇、街路樹、水路、公園・緑地などの緑化を、市民とともに積極的に進めていきます。	建設課	
134	4-20	選ばれるまち	4-(2)-②	②自然と利便性の調和	景観	景観活動・イベントへの参加人数	21,500人	22,000人	22,000人	22,500人	23,000人	23,500人	緑化活動を通しての出会いや交流によって、まち全体の活性化をはかるため、植栽活動や公園イベントへの参加をはたらきかけていきます。	建設課	
135	4-21	選ばれるまち	4-(2)-②	②自然と利便性の調和	公園	公園の利用者数	195,000人	195,000人	198,000人	198,000人	200,000人	200,000人	見附市の個性的な公園や里山公園など、魅力ある景観や特色を市内・外に向けてアピールし、交流資源として公園の利用を促進していきます。	建設課	
136	4-22	選ばれるまち	4-(2)-③	②自然と利便性の調和	地域公共交通網形成計画の策定	地域公共交通網形成計画の策定	策定						まちづくりと連動した総合的な公共交通ネットワークの再整備を行うために、地域公共交通網形成計画を策定します。	企画調整課	
137	4-23	選ばれるまち	4-(2)-③	②自然と利便性の調和	公共交通空白地域の解消率	公共交通空白地域の解消率	88%	89%	90%	90%	92%	92%	公共交通を利用して気軽に移動ができるよう、各種交通手段を組み合わせ、公共交通空白地域の解消を進めます。	企画調整課 (都市政策室)	
再掲 (17)	再掲 (1-17)	選ばれるまち	4-(3)-① 4-(3)-② (1-3)-③ (4-1)-⑥	③歩いて暮らせる	インフラ整備	バリアフリー化された歩道延長	38.0km	38.5km	39.0km	39.5km	39.5km	39.5km	歩きやすく快適な歩行空間のため、段差解消等バリアフリー化を行った歩道の整備を進めます。	建設課	
138	4-24	選ばれるまち	4-(3)-②	③歩いて暮らせる	歩行者優先空間の確保	ゾーン30エリアの設定数					1		歩行者の安全な通行を確保するため、自動車の走行速度を抑制するゾーン30の区域を設定します。	建設課	企画調整課 (都市政策室)
再掲 (119)	再掲 (4-5)	選ばれるまち	4-(4)-① (4-1)-④	④絆と交流	地域防災組織率	地域防災組織参加世帯数の割合	88%	90%	100%	100%	100%	100%	災害時には、地域での協力体制が大きな力を発揮します。この「共助」の充実を図るため、自主防災組織率の更なる向上を目指します。	企画調整課	
再掲 (120)	再掲 (4-6)	選ばれるまち	4-(4)-① (4-1)-④	④絆と交流	消防団の組織 団員充足率	消防団員定数に対する団員の充足率	98%	98%	98%	98%	98%	98%	消防団員の処遇改善と、地域の実情を勘案しながら団員数等の適正化を図り、地域と連携しながら災害対応能力の高い消防団を維持します。	消防本部	
再掲 (24)	再掲 (1-24)	選ばれるまち	4-(4)-① (1-4)-②	④絆と交流	在宅医療連携協議会	協議会委員数	18人	18人	18人	18人	18人	18人	見附市の在宅医療を取り巻く医療・福祉の関係者で協議会を設立し、在宅療養者とその家族を支える医療・介護サービス等が継続的・包括的に提供できることを目的に活動します。	健康福祉課	
139	4-25	選ばれるまち	4-(4)-②	④絆と交流	首都圏交流	みつけさぼ一たの人数	950	970	990	1010	1020	1040	さぼ一た通信送付や交流会の開催などにより、さぼ一たとの交流を深めます。	企画調整課	

通し番号	項番	モデル＋3分野	体系コード	中分類	具体的な取組み	K P I	H27 (基準値)	H28	H29	H30	H31	H32	内容説明	担当部門(主)	担当部門(副)
再掲 (11)	再掲 (1-11)	選ばれる まち	4-(4)-② (1-(3)-①)	④絆と交流	コミュニティ銭湯	コミュニティ銭湯の集客数	-	10万人	21万人	22万人	23万人	24万人	魅力あるまちなか賑わいの中核施設として集客力を上げる経営をするとともに、商店街との連携を強化して、まちなかでの回遊を促し、賑わいを取り戻します。	地域経済課	
再掲 (12)	再掲 (1-12)	選ばれる まち	4-(4)-② (1-(3)-①)	④絆と交流	まちの駅事業による、市内外の人と人との交流	まちの駅(ネーブルみつけ)来館者数	50万人	50万人	50万人	50万人	50万人	50万人	全国のまちの駅との連携や駅長企画などによる地域活動の紹介、イベントの実施、まちの駅サテライトによる地域の活性化により、市民の交流・いこいの場として魅力のある施設づくりを進めます。	まちづくり課	
再掲 (69)	再掲 (2-22)	選ばれる まち	4-(4)-② (2-(3)-①)	④絆と交流	ハッピーリタイアメント	悠々ライフ参加延べ人数	6,000人	6,000人	6,000人	6,000人	6,000人	6,000人	悠々ライフへの参加をきっかけに、定年退職など人生の節目に「第二の人生」を見つめなおすとともに、楽しみながら生きがい探しや仲間づくりをする人々を支援します。	まちづくり課	
140	4-26	選ばれる まち	4-(5)-①	⑤移住と定住	Uターン誘導する補助制度	空き店舗補助(Uターンかさ上げ分)の申請件数	1	1	1	1	1	1	空き店舗の賃借料補助期間について通常2年間のところ、Uターン者については3年に延長し、支援を拡充します。	地域経済課	
141	4-27	選ばれる まち	4-(5)-①	⑤移住と定住	Uターン誘導する補助制度	住宅取得補助金の申請件数	3	3	3	3	3	3	住宅取得に対する補助により、県外からの移住者を誘導します。H31以降は、居住誘導区域、地域コミュニティゾーン内への住宅取得に対する補助とします。	建設課	
142	4-28	選ばれる まち	4-(5)-①	⑤移住と定住	転入促進・転出抑制対策	20代人口の社会減人数(単年度ごとの社会減人数)	-60	-55	-50	-45	-40	-40	働く場や子育て、医療など、住み良さにつながる施策を総合的に進めるとともに、市の魅力を発信し、20代人口の社会減を抑制します。	企画調整課	
143	4-29	選ばれる まち	4-(5)-①	⑤移住と定住	年代別同窓会支援	助成対象同窓会への参加者数	650	650	660	670	680	690	30歳、40歳から45歳、50歳の各年代での同窓会開催経費を一部助成し、同窓会＝市出身者の里帰り・交流のきっかけを創出します。	企画調整課	
再掲 (36)	再掲 (1-36)	選ばれる まち	4-(5)-① (1-(5)-②)	⑤移住と定住	見附市への転入支援(空き家物件の紹介、税制優遇、保育料減免等)	見附市外から転入した人数		毎年50人	毎年50人	毎年50人	毎年50人	毎年50人	見附市への転入支援の充実を図り、市外からの転入者を毎年50人確保します。	企画調整課 (都市政策室)	
144	4-30	選ばれる まち	4-(5)-②	⑤移住と定住	定住情報発信	定住サイトアクセス数(H27からの累計)	1000	1500	3000	4000	5000	6000	住むことに焦点をあてて、市の魅力を発信する定住促進ホームページを開設し、市への定住者増加につなげます。	企画調整課	
145	4-31	選ばれる まち	4-(5)-②	⑤移住と定住	地方移住促進	移住に関する問い合わせ(H27からの累計)	5	10	15	20	25	30	ホームページなどで、定住促進につながる情報発信を行い、移住に関する問い合わせにつなげます。	企画調整課	
再掲 (34)	再掲 (1-34)	選ばれる まち	4-(5)-③ (1-(5)-①)	⑤移住と定住	ウエルネスタウンみつけ造成事業	首都圏からの移住者数				1	2	2	ウエルネスタウンみつけを全国的にPRすることで、首都圏から地方移住者を誘導する。ウエルネスタウンみつけの新築住宅着工件数の10%を目標とします。	企画調整課	